

2017 年度事業報告 (2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)

I. 概況

2017 年度は、中長期事業戦略（2013 年度～2017 年度）の最終年度となりましたが、中長期事業戦略に基づき、CFP®・AFP 資格ブランドの向上、パーソナルファイナンス教育の推進や FP のビジネスインフラの拡充に努めてまいりました。

以下、2017 年度のトピックスを、中長期事業戦略の施策毎にご報告いたします。

【トピックス】

1. CFP®・AFP ブランド向上による他の FP 資格等との差別化徹底

(1) 様々なメディアの効果的活用による CFP®・AFP 資格のブランド向上及び日本 FP 協会のプレゼンス向上

CFP®・AFP 資格のブランド向上を目的に、各メディアの特性を踏まえた多角的な広報活動を展開しました。多くの生活者が接するマスメディアを活用した取組みとして、2017 年度上期(2017 年 4 月～9 月)は、テレビ東京系列(全国 6 局)「世界ナゼそこに?日本人」(毎週月曜日)及び BS 日テレ「深層 NEWS」(毎週月曜日～金曜日)の番組提供スポンサーとなり、番組内で 30 秒のテレビ CM を放映しました。下期(2017 年 10 月～2018 年 3 月)には、FP 業務の有用性を伝える内容に CM をリニューアルし、BS 日テレ「深層 NEWS」(毎週月曜日～金曜日)で放映しました。

新聞広告では、地方新聞や日本経済新聞などに金融機関役員と当協会理事長との対談をまとめた記事体広告を計 10 回掲載し、地域金融機関などとの連携強化を図りました。また、法人賛助会員紹介広告を 11 月に、協会創立 30 周年記念広告を 12 月に日本経済新聞に掲載しました。

さらに、地域や利用者などターゲットを絞り込んで訴求できる交通広告では、大手町駅など東京都内の地下鉄 6 駅に看板広告やデジタルサイネージ広告を掲出しました。札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、広島、福岡の各駅(広島は市電での車外広告)にも看板広告を掲出し、全国主要都市で交通広告を活用した広報活動を展開しました。

Web 媒体を活用した広報活動では、FP の日®の来場誘致や FP 相談の普及促進を目的に、日本最大級の生活総合情報サイトである All About (オールアバウト)とのタイアップ広告などを実施しました。SNS では Twitter と Facebook を活用し、FP フォーラムや試験情報をはじめ協会活動や生活者のくらしとお金に関する情報をタイムリーに発信しました。

こうした広報活動の効果を測定するために、全国の 20 歳～69 歳までの男女を人口構成に基づいて抽出し、FP や CFP®・AFP 資格の認知度などについて定期的に調査を行っています。2017 年度の調査サンプル数 2,516 の内、FP の認知度は 86.7%、CFP®資格の認知度は 16.0%、AFP 資格の認知度は 17.8%となりました。一方、FP に相談経験のある生活者は前回調査から 1.1 ポイント増の 7.2%、これから相談したいと考えている生活者は前回とほぼ同水準の 34.3%でした。

「5 年前に比べて FP という名称を聞く機会が増えたかどうか」という質問に対しては、60.5%が「FP という名称を聞く機会が増えた」と回答されており、認知度向上に一定の効果が見られました。また日本 FP 協会の名称認知は 27.6%で前回から 3.0 ポイント増加しました。

(2) CFP®・AFP 認定者による FP 相談の有益性を認知促進する広報の展開

多くの金融機関が「顧客本位の業務運営」への取組みを表明する中、顧客利益の最優先を掲げた倫理規程を順守するとともに高度な実務能力を有する CFP®・AFP 認定者が、FP 相談の担い手として最適であることを計 21 回の新聞広告などで積極的に訴求しました。

2. 実務能力向上のための専門性の高い研修体系の整備及びビジネスインフラの拡充

(1) プロフェッショナル FP 研修などの拡充

会員の实務能力向上を支援するプロフェッショナル FP 研修を、認定教育機関や各分野の専門家と連携し、様々なテーマで開催しています。2017 年度は、少人数型で FP ビジネスに直結した 3 日間コースを 4 テーマで、FP 実務に求められるスキル等を取上げる 1 日コースを 2 つの新規テーマを含めた 7 テーマで開催しました。

開催状況は下表のとおりです。

テーマ	開催月日	地域	修了者数
3 日間コース (定員 18 名)			
金融資産運用プランニングコース	5 月～6 月	東京	16 名
中小企業経営者へのライフプラン支援コース	7 月～8 月	大阪	17 名
個人事業主・中小企業オーナー向け相続・事業承継プランニングコース	12 月～1 月	福岡	16 名
退職後の生活設計プランニングコース	1 月～2 月	大阪	17 名
1 日コース			
富裕層の最新動向や海外資産活用事例から学ぶ 富裕層向け FP ビジネス	4 月 13 日	大阪	46 名
	11 月 7 日	東京	35 名
	2 月 15 日	東京	34 名
リタイア後の生活者のキャッシュフロー管理 ～係数の基礎と実践～	5 月 9 日	東京	38 名
	12 月 18 日	大阪	25 名
*最新動向とケーススタディで学ぶ、資産形成ア ドバイスにおける個人型確定拠出年金 (iDeCo)、NISA の活用	5 月 17 日	東京	91 名
	6 月 27 日	東京	95 名
	10 月 6 日	大阪	68 名
	10 月 7 日	大阪	71 名
選ばれる FP になるためのブランディング戦略	8 月 5 日	札幌	29 名
専門家としての FP 実務家に必要なコミュニケー ションスキル	9 月 11 日	東京	37 名
執筆カススキル	9 月 23 日	仙台	39 名
	3 月 14 日	東京	36 名
*FP 実務事例から学ぶ専門家としての倫理の実践	2 月 27 日	東京	35 名
計			745 名

*は 2017 年度新規テーマ

(2) シニア世代会員向け FP キャリアセミナーや実務家 FP キャリアセミナーの開催

①シニア世代会員向け FP キャリアセミナーの開催

定年退職前後の会員を主な対象として、セカンドライフで CFP®・AFP 資格を活かした活動を考えてもらうことを目的に、全国 8 ブロックでシニア世代会員向け FP キャリアセミナーを開催しました。セミナー講師には、企業退職後に FP として起業された会員や、FP 資格を活かして地域社会で活動されている会員を招き、FP として活動を始めるに至った経緯や独立までの準備、人的ネットワーク構築の重要性などの講演をいただいたほか、受講者同士で資格活用方法等の情報共有が行われました。

2017年度の開催状況は下表のとおりです。

開催月日	地域	受講者数
4月26日	東京	39名
5月23日	広島	36名
8月4日	札幌	28名
9月22日	仙台	27名
10月24日	金沢	18名
11月28日	大阪	37名
1月18日	福岡	35名
2月7日	名古屋	38名
計		258名

②実務家 FP キャリアセミナーの開催

CFP®・AFP 資格を活かして将来実務家として起業したい、専門家として活躍したいと考えている会員を対象に、相談業務や執筆、講師などの各分野で活躍する FP 実務家を迎えて実務家 FP キャリアセミナーを7月13日に本部事務所、8月10日に大阪で開催しました。

セミナーでは、FP実務家から専門家としての実務経験に関する講演や、参加者同士でFPとしてのキャリア形成について意見交換を行うディスカッションが行われ、計69名が参加しました。

(3) 創立 30 周年記念講演&交流会 (FP フェア 2017 東京含む) 開催

①創立 30 周年記念講演&交流会の開催

協会創立 30 周年を記念し、竹中平蔵氏による基調講演に加え、開催地域の経済に関する特別講演と交流会を併催する創立 30 周年記念講演&交流会を5月に金沢(参加者数:117名)、7月に仙台(参加者数:210名)、2018年2月に福岡(参加者数:241名)で開催しました。

②FP フェア 2017

創立 30 周年記念イベントの一環として、10月28日、29日の2日間にわたり、FP フェア 2017 を東京で開催しました。

協会の 30 年の歩みをまとめた映像をオープニングで放映し、基調講演や特別講演、エデュケーショナル・セッション(以下、ES)、FP 実践塾などの継続教育対象セッション 42 コマと会員交流会などを実施しました。延べ 1,990 名(会員)が参加し、全ての ES で定員を満たす申込みとなるなど、創立 30 周年に相応しい盛況なイベントとなりました。

3. 地域特性に相応しい(地域性豊かな)支部活動を通じた地域独自の FP 普及促進

(1) ブロック・支部と本部の連携強化

①FP 推進員

各地域での行政機関連携等を拡大するため、厚生労働省所管の「生活困窮者自立支援法に基づく家計相談事業」及び「ひとり親家庭等生活向上事業」の連携事例紹介及び金融庁官民ラウンドテーブルに基づく「金融コンシェルジュ」実施先拡大を目的とした専任の推進担当者(呼称:FP 推進員)を、支部の協力を得て本部事務所がある東京以外の地域に試行的に配置しました。7月から12月までの6か月間、18支部で実施しましたが、合計400件弱の地方自治体等や医療機関にアプローチしました。この結果、生活困窮者自立支援法に基づく家計相談事業、

ひとり親家庭等生活向上事業及び金融コンシェルジュの新規案件の開拓につながりました。

(2) 中核都市での家計診断キャンペーンの実施

支部活動（FP フォーラム等）での展開を想定し、ワークショップ形式のライフプランセミナー（「くらしとお金のワークブック」を使用したライフプラン表やキャッシュフロー表の作成体験講座）の企画・開発に取り組みました。愛知支部、福岡支部の協力を得て、トライアルとして名古屋及び福岡にて実施し、参加した生活者からの感想や評価は良好でした。今後は更にコンテンツに改良を加えながら、他の都市でも展開してまいります。

4. 国と地方の広範な行政機関や金融経済教育団体、日本FP学会との組織的な連携強化

(1) 行政機関等との連携によるFP普及活動の促進

①金融経済教育推進会議との連携

金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）の各委員団体と連携した大学での金融経済教育講座を2017年度は10大学（東京家政学院大学、東京理科大学、青山学院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、金沢星稜大学、東北学院大学、武蔵野大学、相山女学園大学、大学コンソーシアム大阪）で開催したほか、日本証券業協会が幹事を務めた「金融リテラシー講座（ミニ連携講座）」を3大学（専修大学、嘉悦大学、明星大学）で開催しました。協会は各校で「ライフプランを描く」をテーマとする講義を担当し、実務家のCFP®・AFP認定者が講師を務めました。

②金融コンシェルジュ（金融庁）

金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを中立的な立場から相談に乗るため、CFP®認定者等を病院等医療施設に派遣する制度ですが、2017年度は以下の施設やイベントに相談員や講師を派遣し、合計で48件の相談を受け、セミナーを3回開催しました。

<金融コンシェルジュ派遣先>

派遣先	派遣時期	派遣形態
日生病院	通期	患者向け相談員派遣
ヒルデモア（介護施設）	2017年4月～12月	入居者向け相談員派遣
フレッククリニック	2017年11月～	患者向け相談員派遣
前橋協立病院	2018年3月～	患者向け相談員派遣
新潟脳外科病院	2018年4月～（予定）	患者向け相談員派遣
公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	2017年5月、7月、9月、 10月、2018年3月	東京、大阪、埼玉で開催された入居 希望者向けイベントへのセミナー講 師及び相談員派遣
山梨がん化学療法看護師会	2017年11月	医療従事者向けセミナー講師派遣
高知市老人クラブ連合会	2018年3月	高齢者向けセミナー講師

③修学支援アドバイザー（文部科学省）

文部科学省では、2015年度から専門学校生に対して、修学に関係した資金面や生活設計等のセミナーや相談を行う修学支援制度を実証研究事業として行っていますが、当該事業に協会は協力しています。修学支援制度は都道府県単位で実施されますが、セミナーや相談会の要請に対して、主に支部役員を修学支援アドバイザーとして派遣しています。2017年度は24の都道府県の事業に協力し、49回のセミナーを開催し、475件の相談を受けました。

④スカラシップ・アドバイザー（文部科学省、日本学生支援機構）

2017年度から給付型奨学金制度が創設されるなど国の奨学金制度が変更となりましたが、その中の施策の一つとして、FPを高校等に派遣するスカラシップ・アドバイザー制度が独立行政法人日本学生支援機構（以下、日本学生支援機構）で開始されました。養成プログラムを修了したFPが日本学生支援機構からスカラシップ・アドバイザーとして認定され、全国の高校に派遣されますが、協会は、養成プログラムの運営を受託しました。2017年7月から10月にかけて、全国10都市（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇）で延べ16回の養成プログラムを実施し、約2,600名のスカラシップ・アドバイザーが認定され、12月から日本学生支援機構によって派遣が開始されました。

⑤住み替え等円滑化推進事業（国土交通省）

国土交通省では、2015年度から中古住宅の活性化のため、FPを想定した資金計画等のアドバイスができる専門家の育成を進めており、2017年度も相談事業と専門家の研修事業を実施する事業者を国土交通省が募集しました。相談事業については事業者の紹介など具体的な提案が必須となったため、中立性の維持の観点から協会は相談事業への応募を見送りましたが、研修事業については応募し採択されました。2018年1月から2月にかけてプロフェッショナルFP研修の枠組みで研修会を東京、名古屋、大阪、福岡で延べ5回開催し、564名が参加しました。

⑥生活困窮者自立支援法における家計相談（厚生労働省所管）

生活困窮者自立支援法（厚生労働省所管）では、市町村等が実施主体となり、生活保護とにならないよう就労支援などを実施することが定められていますが、任意事業に家計相談事業があります。この家計相談事業は担い手としてFPが推奨されていますが、2017年度は、秋田市、潟上市（以上、秋田県）、新潟県、栃木県社会福祉協議会、福井県社会福祉協議会、舞鶴市（京都府）、橿原市、奈良県社会福祉協議会、生駒市社会福祉協議会（以上、奈良県）、大東市、和泉市、岸和田市社会福祉協議会（以上、大阪府）、総社市社会福祉協議会、赤磐市社会福祉協議会（以上、岡山県）、高知市（高知県）に相談員やセミナー講師を派遣しました。

⑦ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）

ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）は、市町村等が実施主体となりますが、事業の一つに家計管理・生活支援講習会等事業があり、FP等によるセミナー等を実施することが規定されています。2017年度は、新宿区（東京都）、川崎市母子寡婦福祉協議会、相

模原市ひとり親家庭福祉協議会、小田原市（以上、神奈川県）、静岡市母子寡婦福祉会（静岡県）、岐阜県母子寡婦福祉連合会、岡山県ひとり親家庭支援センターにセミナー講師を、静岡市（静岡県）に相談員を派遣しました。

⑧その他

福島原子力発電所事故に伴い避難指示等の対象地域となった福島県内 12 市町村において、当時事業を営まれていた事業者の事業・生業・生活の再建等を支援することを目的に、国・県・民間をメンバーとして「福島相双復興官民合同チーム」（経済産業省関連）が設置されています。協会は、主に廃業を考えている経営者のライフプランの相談を行うため、FP を派遣する協定を締結し、同事業に協力しています。

また、全国の県警等の福利厚生担当者に対して実施する研修（ライフサイクルプラン指導者養成研修会）において、ライフプランに関するセミナー講師派遣要請が警察庁からあり、講師を派遣しました。

加えて、学校等が行う土曜授業等に出前授業の講師として参加する、文部科学省の「土曜学習応援団」に協会は登録し、パーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣等で協力しており、依頼のあった学校に対し講師の派遣を行います。

さらに、My ページのビジネス情報提供コーナーでは、自治体等の FP 関連事業の入札情報を掲載していますが、2017 年度は生活困窮者自立支援法における家計相談の事業者募集など 13 件の自治体等の入札情報を掲載しました。

（2）日本 FP 学会との連携による実学としてのパーソナルファイナンスの普及

「第 12 回日本 FP 学会賞」を日本 FP 学会と共催し、選考の結果、優秀論文賞 1 編、日本 FP 協会奨励賞 2 編が選出されました。また、9 月 16 日に慶應義塾大学（日吉キャンパス）で開催された第 18 回日本 FP 学会大会や、1 月 18 日に東海大学校友会館で開催された第 18 回日本 FP 学会交流会のほか、7 月 26 日と 3 月 13 日に本部事務所、10 月 20 日に京都、11 月 24 日に札幌、12 月 12 日に福岡、2 月 16 日に名古屋で開催されたパーソナルファイナンス研究会を支援するなど、日本 FP 学会との連携を図りました。

5. 新たな戦略的パートナーを加えた幅広い法人賛助会員との関係強化

（1）金融機関をはじめとした法人内での CFP®・AFP 推進支援

「顧客本位の業務運営に関する原則」への対応が求められる中、継続教育による知識のブラッシュアップや会員倫理規程の順守など、顧客第一を掲げる CFP®・AFP 資格の有用性が益々高まっています。こうした中、銀行や証券会社などの金融機関が CFP®・AFP 資格を導入し、積極的に推進する金融機関が増えてきています。

このような流れの中で、地域金融機関等を 239 社延べ 344 回訪問し、行政機関との連携をはじめとした公益事業や CFP®・AFP 資格の有用性などへの理解促進に努めたほか、CFP®・AFP 資格の魅力を訴求するための企業向けセミナーを 8 社で実施しました。また、CFP®・AFP 資格の推進をしている法人を中心に、FP ジャーナル「わが社の FP」をご案内し、掲載金融機関が CFP®・AFP 資格を推進している状況を社内外に向けて周知するサポートをしました。

このような取組みの結果、CFP®・AFP 資格の推進を目的として東洋証券株式会社、株式会社京都銀行、株式会社グッドウイン、丸三証券株式会社が入会、AFP 認定研修や継続教育研修の

実施を目的としてヒューマンアカデミー株式会社が入会、ライフプランニングの重要性に賛同した株式会社リブセンスが入会し、2017年度は新たに計6社が法人賛助会員となりました。一方、法人賛助会員に対しては、社内で実施した継続教育の単位を法人が一括して登録できるシステムを整備し、社員ごとの単位申請に係る事務負担を軽減することで、社員の資格維持をサポートしました。さらに法人賛助会員を協会のパートナーとして紹介する広告を2016年度に引き続き掲載しました。

また、地域金融機関等との関係強化のために、事務局職員による訪問に加え、理事長による経営層への表敬訪問を積極的に行いました。地方紙では金融機関と理事長との対談広告、『リージョナルバンキング』（一般社団法人 第二地銀協会発行）にはCFP®・AFP資格訴求広告、『地銀協月報』（一般社団法人 全国地方銀行協会）には協会の金融経済教育への取組みを寄稿しました。また、第11回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の課題図書配布では地域金融機関等47社に協力いただき、約16,000部を配布しました。

法人交流会には地域金融機関から44社59名、法人賛助会員も含めると83社150名に参加していただき、協会の事業活動や協会資格についての理解促進を図りました。また、CFP®・AFP資格の有用性を体感していただくとともに、協会活動への理解を促進するためにFPジャーナルの見本誌送付も行いました（3月末現在239社に送付）。

<会員等の状況>

（1）個人会員数が6年ぶりに4,000名以上増加

個人会員数は年間で4,372名増加し、2017年度末時点で199,604名となりました。個人会員数が4,000名以上増加したのは、2011年度（+4,686名）以来、6年ぶりとなり、近年にない増加数となりました。これは株式会社京都銀行、みずほ証券株式会社等の金融機関でのCFP®・AFP資格の取得促進効果もあって、同じく入会者数が2011年度（12,826名）以来6年ぶりに12,000名を超えたこと、さらに、退会者数が2017年度は2016年度に比べ、264名減少したことによるものです。2018年度もこれまで以上に入会促進・退会防止の各施策を展開します。

		2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	増減
個人会員数		195,232名	199,604名	+4,372名
内訳	CFP®認定者	20,981名	21,430名	+449名
	AFP認定者	155,317名	159,320名	+4,003名
	一般会員	18,934名	18,854名	△80名

	2015年度	2016年度	2017年度
入会等	9,443名	9,673名	12,562名
退会等	8,111名	8,454名	8,190名
増減	+1,332名	+1,219名	+4,372名

Ⅱ. 分野別事業報告

1. CFP®試験事業

(1) CFP®資格審査試験

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。2017年度の出願者数は19,168名（2016年度15,836名）、合格者数は1,037名（2016年度964名）となりました。出願者数は2016年度から引き続き増加傾向にあります。

試験日	出願者数 ①	受験者数 ②	合格者数 ③	合格者輩出率 ④
2017年度第1回 (2017. 6.11/18実施)	8,835名	7,111名	493名	6.9%
2017年度第2回 (2017.11.12/19実施)	10,333名	8,513名	544名	6.4%
合計	19,168名	15,624名	1,037名	6.6%

合格者数：その回の課目合格をもって全6課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率：その回で全6課目合格に達した方々③が、その回の受験者数②に対してどの程度の割合かを示した数値（④＝③÷②×100）。

2. FP技能検定事業

(1) FP技能検定

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定によるFP技能検定の指定試験機関として、協会では2017年度のFP技能検定を以下のとおり実施しました。受験申請者数は2016年度実績を上回り好調に推移しました。

FP技能検定／2017年度実施分合計

等級	学科・実技	業務	受験申請者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	763名 (725名)	751名 (716名)	662名 (623名)	88.1% (87.0%)
2級	学科	—	73,061名 (72,110名)	57,835名 (57,193名)	26,050名 (22,599名)	45.0% (39.5%)
	実技	資産設計提案	60,560名 (58,889名)	45,900名 (44,563名)	25,102名 (25,905名)	54.7% (58.1%)
3級	学科	—	68,701名 (62,584名)	54,816名 (50,123名)	42,380名 (35,339名)	77.3% (70.5%)
	実技	資産設計提案	63,517名 (59,223名)	49,968名 (46,955名)	43,506名 (38,604名)	87.1% (82.2%)

() は 2016 年度実績

FP技能検定／2017年5月28日実施分

等級	学科・実技	業務	受験申請者数	受験者数	合格者数	合格率
2級	学科	—	22,662名	18,015名	7,465名	41.4%
	実技	資産設計提案	17,628名	13,197名	6,175名	46.8%
3級	学科	—	19,439名	15,609名	11,218名	71.9%
	実技	資産設計提案	17,528名	13,810名	11,902名	86.2%

FP 技能検定／2017 年 9 月 10 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	763名	751名	662名	88.1%
2級	学科	—	23,317名	18,994名	9,083名	47.8%
	実技	資産設計提案	19,716名	15,512名	9,050名	58.3%
3級	学科	—	22,004名	17,902名	14,048名	78.5%
	実技	資産設計提案	20,216名	16,222名	13,848名	85.4%

FP 技能検定／2018 年 1 月 28 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	—	27,082名	20,826名	9,502名	45.6%
	実技	資産設計提案	23,216名	17,191名	9,877名	57.5%
3級	学科	—	27,258名	21,305名	17,114名	80.3%
	実技	資産設計提案	25,773名	19,936名	17,756名	89.1%

3. FP 教育事業

(1) CFP® エントリー研修の実施及び日本版倫理動画コンテンツの提供開始

CFP®資格審査試験の全課目合格者などを対象に、CFP®認定者でベテランの FP 実務家でもあるメンターの指導のもとに FP 実務の 6 ステップや CFP®認定者の職業倫理を学ぶ CFP®エントリー研修を 10 月と 3 月に全国 10 会場で開催しました。2017 年度より CFP®認定者の倫理原則に関する学習機会を提供するため、FP 実務家の協力を得て FP 実務に則した顧客利益の最優先等に関連する日本版倫理動画コンテンツを制作し、本研修において提供を開始しました。修了者は 1,029 名となりましたが、既に CFP®認定を受けた会員も継続教育プログラムの一環として有料で受講できる機会とし、26 名の方が参加しました。

(2) レジデンシーコースの実施

3 日間の少人数型プログラムで構成され、メンターの指導のもと顧客からの相談事例に基づいてロールプレイング等を行うレジデンシーコースを東京 2 回、名古屋 1 回、仙台 1 回の計 4 回実施しました。また 2017 年度より定員を 12 名から 16 名に増やして会員の受講機会の拡大を図り、計 59 名が参加しました。

(3) FP 実務インターンシップの開催

FP 実務家としての独立を目指す会員を対象に、第一線で活動している FP 実務家のオフィスを見聞する少人数型の FP 実務インターンシップを、7 月 14 日に東京、8 月 11 日に大阪で実施し、応募者から選考された 8 名が参加しました。

(4) CFP®・AFP 実務家のコンピテンシーマップの活用と実務研修情報の提供

CFP®・AFP 実務家が FP 実務を遂行するうえで身につけておくべき専門的力量を体系化したコンピテンシーマップを、プロフェッショナル FP 研修や各種セミナーの受講者に配付し、会員の活用促進を図るとともに、実務研修情報として認定教育機関が開催する継続教育研修をマップに沿って分類し、My ページ上で提供しました。

(5) 認定教育機関との連携強化

新規入会者数の拡大と会員数の安定的な推移を図るため、認定教育機関各社の協力のもと AFP 認定研修の特徴をまとめたリーフレットを制作し、金融機関や 3 級 FP 技能士を対象としたガイドランスで配付するなど、認定教育機関との連携を強化しました。

(6) 高等教育機関での FP 資格の推進

CFP®認定教育プログラムを導入した東洋学園大学大学院で、7月9日と10月15日に CFP®・AFP 資格に関する説明会を開催しました。

4. 広報事業

(1) FP 広報センター

FP 広報センターでは、電話相談窓口を開設・運営し、CFP®認定者であるスタッフが生活者からのくらしとお金に関する質問や相談に応えたり、メディアからの問合せや取材に協力するなど、FP に関する啓発活動に幅広く取り組んでいます。2017 年度は 1,835 件（2016 年度 2,415 件）の問合せに対応しました。

(2) 広報活動

協会の事業活動が新聞、雑誌や Web サイトなどのメディアに記事掲載されることを目的に、2017 年度はニュースリリースを計 20 件配信しました。また、各メディアの記者や編集者などと面会し、リレーションを構築するためのメディアキャラバンを実施しました。このような広報活動の結果、各種メディアから 89 件の取材依頼などを受け、全国紙へのコラム連載をはじめ、業界紙や Web メディアに協会名や「くらしに役立つマネークイズ」が紹介されました。

2017 年度を通じて協会名や協会活動、CFP®資格などに関連した情報は、新聞や雑誌などで 76 件、Web サイトで 1,273 件、計 1,349 件掲載されました。

(3) 協会ホームページ（情報サイト）のマルチデバイス対応

利用者の利便性や操作性を向上させるため、タブレット端末やスマートフォンにも対応できるよう 12 月に協会ホームページをリニューアルしました。

(4) くらしとお金の FP 相談室

生活者が FP 相談を体験する場として常設している、くらしとお金の FP 相談室では、年間で 546 組の相談を受けました（本部事務所 372 組、大阪事務所 174 組）。相談者の年代は 30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代、50 歳代の順となりました。また、相談内容は「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「家計収支の見直し」、「教育資金」、「リタイアメントプラン」の順となりました。

相談を体験した生活者へのアンケートでは、90%以上が「相談したいことの回答が得られた」と答え、80%以上が「今後有料でも相談したい」、又は「相談を検討したい」と答えました。

(5) 第 11 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の実施

全国の小学生を対象に 2007 年度から実施している「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」は第 11 回を迎え、文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を受けて実

施しました。

2017年度は、朝日小学生新聞とタイアップしてコンクールの告知広告を出稿したほか、「ライフプランニング出張授業」を山形県と新潟県内の2校で実施しました。その結果、全国から計3,974作品（中・低学年部門：1,135作品、高学年部門：2,839作品）（2016年度は計3,606作品）の応募をいただき、計32点の個人賞（各部門で最優秀賞1点、優秀賞5点、奨励賞10点）と6校の学校賞（最優秀学校賞1校、優秀学校賞5校）を決定しました。

入賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにリリースし、協会ホームページでも公表しました。

（6）第6回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」の実施

第6回「『夢をかなえる』子供のフォトコンテスト」を実施し、「将来の夢をかなえるために頑張っている小学生」の姿を撮影した写真を公募しました。2017年度は97作品（2016年度92作品）の応募があり、最優秀賞をはじめとした受賞作品（7点）を決定して協会ホームページで公表しました。

（7）地域推進

①支部活動を通じた、地域特性に相応しいFP普及活動の推進

生活者向けに開催する支部主催のFPフォーラム（セミナーと相談会等のイベントの総称）は、FPの日®（毎年11月第1土曜日）を中心に391回（2016年度346回）開催され、来場者は延べ20,420名（2016年度20,801名）でした。中でも、当協会最大のFP普及イベントであるFPの日®では、10～11月にかけて全国50支部で55回のFPフォーラムを開催しました。金融庁や消費者庁、開催地域の地方自治体等の後援名義を取得し、支部と本部が連携した広報活動を展開した結果、参加者は延べ9,348名（講演会等8,735名（2016年度比+635名）、相談会613名（2016年度比△16名））で、過去最高となりました。

※支部活動は、支部役員を中心とした協会会員のボランティアにより企画・運営されています。

②継続教育研修会の開催

ブロック・支部主催の継続教育研修会は、会員に対する継続教育単位の取得機会の提供を目的に開催しており、2017年度は、2ブロック、50支部で233回、参加会員は延べ29,803名（2016年度238回、28,453名）でした。テーマの傾向は、「FP実務と倫理」に関するものが最も多く、次いで「ライフプランニング」、「金融資産運用設計」の順となりました。

③全国支部長会議の開催

4月21日、22日の2日間にわたり全国支部長会議を東京で開催しました。全体会では中長期事業戦略の実績と、2017年度の事業概要について執行役員より説明を行いました。小グループに分かれた分科会は、支部が実施するFPフォーラムのイベント企画についてアイデアを出し合うワークショップ型と、「行政連携」、「役員改選」、「支部相談会」をテーマとした情報共有型の2つのプログラムで構成しました。また、適正な支部運営を支援する新たな取組みとして、支部活動の広報等に必要な著作権やSNSに関する知識等をテーマとしたセミナーを実施しました。

④支部ホームページのリニューアル

生活者、会員に向けてより効果的に地域の協会情報等を発信することを目的に、5月に支部ホームページを全面リニューアルしました。デザインを一新するとともに、協会ホームページ（情報サイト）とのコンテンツの共有を図るなど、ホームページの利便性向上に取組みました。

⑤ブロック長連絡会議の開催

ブロック長連絡会議は、支部活動に関する支部の意見・要望等をもとにブロック間の調整を行い、また、協会事業に対する意見聴取や情報の共有を目的に開催しています。2017年度は東京で5回開催しましたが、主な議題として四半期ごとの活動実績と予算執行状況などの各支部の情報を持ち寄り、事業計画・予算計画等の執行状況の確認をはじめ、支部活動の運営上の課題解決や、支部予算・支部活動のあり方等について議論を深めました。また、2018年度の予算配分については各ブロックの要望に沿った調整を行い、支部活動を支援する体制の充実を図りました。

⑥新任支部長オリエンテーションの実施

任期満了に伴うブロック・支部役員の変更（2年毎に改選）は「所属会員による信任投票」を行い、役員候補者が信任され、2018年4月1日からの就任が決まりました。協会やFPを取巻く環境、支部活動に関わる諸ルール等の説明を就任前に行うことで円滑に活動が推進できるよう新任支部長がいる5ブロックで「新任支部長オリエンテーション」を3月に実施しました。

⑦ブロック事務所での無料相談会の開催

主要地方都市に所在するブロック事務所では、生活者がFP相談を体験する場として定期的に無料相談会を開催していますが、2017年度の相談件数は324件（2016年度296件）でした。相談者の年代は30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代の順となり、30～40歳代が半数以上を占めました。相談内容は、昨年度に引き続き「住宅ローン」の相談が最も多く、次いで「保険」、「ライフプラン」の順となりました。

※関東ブロック及び近畿ブロックは「くらしとお金のFP相談室」を本部事務所と大阪事務所で別途運営しているため、両ブロックを除く6ブロック事務所で開催しています。

⑧被災者支援活動の取組み

東日本大震災による被災者支援活動の取組みとして、岩手支部と宮城支部は、県主催の被災者向け相談会開催に継続して協力しました。また、熊本支部も熊本地震の被災者を対象とした相談会を継続して開催しました。こうしたブロック・支部役員を中心とした各地域での被災者支援活動の取組みにより、CFP®・AFP認定者が果たす社会的役割の認知が進んでいます。

5. パーソナルファイナンス教育事業

(1) 高等学校等でのパーソナルファイナンス教育の推進

①パーソナルファイナンス教育インストラクター授業

高等学校等からの要請に応え、パーソナルファイナンス教育インストラクターとして登録された会員が、協会オリジナルテキスト「10代から学ぶパーソナルファイナンス」等を活用して出張授業を行いました。

2017年度は、大学・中学校からの依頼や教職員向けの研修会增加するなど、本制度が開始されて以来、実施校が最多となる86校となりました。また、首都圏の大学では奨学金制度を利用している学生約1,400名に対して実施いたしました。

派遣内訳は以下のとおりです。

対象	派遣先学校数	授業数（コマ数）	対象人数（名）
生徒・学生	78 (60)	214 (195)	9,990 (8,737)
教職員	7 (1)	15 (2)	228 (38)
保護者	1 (1)	1 (1)	91 (84)
合計	86 (62)	230 (198)	10,309 (8,859)

() は 2016 年度実績

②パーソナルファイナンス教育インストラクターの追加募集

高等学校などへのパーソナルファイナンス教育を担う「パーソナルファイナンス教育インストラクター」の追加募集を行い、インストラクターの登録数が少ない地域を中心に新たに36名を登録しました。

③テキスト等の頒布状況

2017年度の「10代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト及び同インストラクターズマニュアル（教員向け指導書）の頒布実績は以下のとおりです。なお、高等学校に加えて大学や専門学校のほか、中学校等の授業においても活用されました。

・テキスト : 16,405 部 (16,456 部)		
〈内訳〉	インストラクターによる授業で使用された部数	8,001 部
	各校の先生方による授業で使用された部数	6,818 部
	研修会用・研究用資料として使用された部数	747 部
	その他	839 部
・マニュアル : 1,231 部 (886 部)		

() は 2016 年度実績

④教員向けセミナーの開催

教員向けパーソナルファイナンス教育セミナーを1月20日に東京で開催しました。25名(22校)の先生方が参加され、セミナー終了後には奨学金の小冊子が全校生徒に配付されるなどの成果につながりました。

(2) パーソナルファイナンス教育シンポジウムの開催

「さまざまなパーソナルファイナンス教育への取り組み」をテーマに、得意分野を生かして活躍するCFP®・AFP認定者によるパーソナルファイナンス教育活動の報告とパネルディスカッションを、7月26日に東京、12月23日に名古屋、3月9日に福岡で開催し、計261名の会員が参加しました。

(3) 大学におけるパーソナルファイナンス講座等の実施

①寄附講座の実施

埼玉大学において「パーソナルファイナンス論」、甲南大学において「パーソナルファイナンス入門」の寄附講座（各全15回）を正課授業として前期4月～7月に実施し、計117名の学生が受講しました。

②大学におけるFP資格ガイダンス

FP資格講座を開講している5大学（明治学院大学、獨協大学、立命館大学、関西学院大学、中京大学）で学生向けFP資格ガイダンスを実施し、合計で約1,000名の学生が参加しました。

(4) 幅広い年代層へのパーソナルファイナンスの普及

①金融経済教育用小冊子の頒布

世代やライフスタイル別に金融リテラシーの到達目標を示した「パーソナルファイナンス教育スタンダード」に沿って、幅広い年代層を対象とする金融経済教育用小冊子を頒布しました。大学生を主な対象とした「学生生活マネー&キャリア お役立ちハンドブック！」は、95校（2016年度82校）に15,955部（2016年度12,977部）を頒布し、大学の正課授業や大学職員向け研修会などで活用されました。また、新入社員などを対象とする「若手社会人のマネー&ライフプラン お役立ちハンドブック！」は、10,776部（2016年度10,837部）を頒布し、大学では卒業年次の学生に対するキャリア教育の一環として、企業においては入社2～3年目までの若手社員向けの研修等で活用されました。

②くらしに役立つマネークイズのスマートフォンアプリの提供開始

幅広い年代層の生活者にパーソナルファイナンスへの関心を高めてもらい、金融リテラシーの向上やFPの裾野拡大につなげていくことを目的に、「くらしに役立つマネークイズ」を協会ホームページで提供しています。2017年度は、一層の利用者拡大のためスマートフォンアプリを9月26日にリリースし、3月末までの半年間で7,526件がダウンロードされました。なお、PC版では18,357件（2016年度17,211件）のアクセスがありました。

6. 出版事業

(1) FPジャーナル

①特集及び特別企画

FPジャーナルでは、年度を通じて、生活者のニーズや社会・経済情勢を捉えた最新のテーマを取上げ、FP実務に役立つ情報を継続して掲載しました。

掲載号		テーマ
2017年4月号	特集	いざというときのリスクマネジメントのための年金 年金制度のポイント解説
2017年5月号	特集	給付型奨学金で注目集まる教育資金設計 大学進学資金をどう準備するか
2017年6月号	特集	FPとして押さえておきたい 平成29年度税制改正のポイント
2017年7月号	特集	知っておきたい中長期投資の新潮流 ESG投資のインパクト

2017年7月号	特別企画	米国の利上げに伴う米国経済の動向 ～日本経済に与える影響は～
2017年8月号	特集	高齢者の資産管理 その課題と対策 核家族化と少子高齢化の中で
2017年9月号	特集	寄付制度の最新動向 ～FP から始める社会貢献～
2017年10月号	特集	マイナス金利、インシュアテックなどで大きく変化 保険の注目トレンド 2017
2017年11月号	特集	資産形成の新たな手段「つみたてNISA」
2017年12月号	特集	FPとして独立を目指す人へ 活躍する先輩FPに聞く 起業・集客・経営のノウハウ
2018年1月号	特集	2018年 世界の金融政策はどう動く ～FPが知るべき金融政策の基本と金利動向～
2018年2月号	特集	金融ビジネスや投資の形も変える フィンテックとFP
2018年3月号	特集	事例でみる事業承継のノウハウ ～個人事業主・中小企業オーナー向けプランニング～
2018年3月号	特別企画	大綱に基づく 平成30年度税制改正の概要

②創立 30 周年特別記念号

11月号を創立30周年特別記念号として、支部役員等が参加した座談会「次の10年に向けて」などを掲載するとともに、協会の歴史と変遷、株価・為替の推移や経済イベントなどを一覧にまとめた「日本FP協会30年間のあゆみ」を付録として制作しました。

③誌面を通じた CFP®・AFP 資格の一層のブランド向上

8月号の「FP推進を企業の躍動力に CFP®・AFP取得を推進する4社に聞く」では、金融機関のCFP®・AFP資格取得に向けた取組みなどを取上げました。また、7月号と11月号では「顧客本位の業務運営」をテーマに、金融庁が示す7つの原則のほか、顧客本位の業務運営を実践しているFP実務家の取組みを掲載するなど、誌面を通じてCFP®・AFP資格の一層のブランド向上を図りました。

(2) 書籍発行・書籍販売

「FPテキスト／平成29年度版」（全6冊）及び「CFP®資格審査試験問題集／平成29年度第1回・第2回」（各回全6冊）の発行、並びに「ファイナンシャル・プランニング 提案書の作り方」を改訂し第4版を発行しました。

また、経年書籍の有効活用を図るべく、10月23日～12月25日までの期間限定で、過年版の「FPテキスト」、「CFP®資格審査試験問題集」、「ファイナンシャル・プランニング入門ーfor Studentsー」のアウトレット販売を実施しました。

(3) 金融経済教育用小冊子制作・改訂

給付奨学金の新設等、奨学金制度を取巻く環境の変化を踏まえ、ライフプランニングの視点から奨学金の利用を考える新冊子「FPが教える！親子で学ぶ！進学にかかるお金と奨学金の話」（全12ページ）を制作し10月より頒布を開始しました。3月末までの総頒布数は15,475部となり、高等学校を中心に、大学や専門学校等で活用されました。

また、「くらしとお金のワークブック ～FPと考える生活設計～」、「10代から学ぶパーソナルファイナンス 社会人になっても役立つお金の知識」、「若手社会人のマネー&ライフプラン お

役立ちハンドブック！」などの金融経済教育用小冊子を改訂しました。

(4) My ページコンテンツの充実

My ページ上での情報発信の充実を図るべく、コンテンツの入れ替えを行い、4月よりFP実務と関連性の高いテーマを扱う「FP ビジネスコラム」を、10月より投資信託の概況やマーケットレポートなどが掲載された「投資信託トレンドレポート」を導入しました。

また、「FP実務と倫理 Web 講座」では、11月より顧客利益の最優先などに関連する日本版倫理動画コンテンツを掲載し、会員の倫理に関する学習機会の充実を図りました。

7. 国際事業

(1) FPSB 及び海外 FP 組織との連携を通じた CFP®資格の国際的な普及促進

①FPSB 国際会議

各国・地域の CFP®認定組織が加盟する国際組織 FPSB (Financial Planning Standards Board Ltd.) の春季定例会議が、4月 25 日～27 日にマレーシア組織の主催で開催され、CFP®認定者数の中長期的な成長戦略や、フィンテックが FP 実務にもたらす影響等について意見交換が行われました。

②FPSB アジア 4 組織会議

FPSB アジア 4 組織 (中国、韓国、台湾、日本) 会議を 7 月 14 日に本部事務所で開催し、FP とフィンテックとの関わりや FP に求められるフィデューシャリー・デューティーなどについて意見交換を行い、アジアの FP 組織と一層の連携強化を図りました。

(2) CFP®資格のブランド強化に繋がる国際情報の発信

FP フェア 2017 (東京) では、米国の FP 会員組織 Financial Planning Association (FPA) のプレジデントを講師に招聘し、エデュケーショナル・セッションを通じて、FP 実務の成功事例のほか、顧客から信頼を得るために顧客本位の行動をとることの重要性等について情報発信を行いました。

(3) CFP®認定者諸規程の改定及び CFP®商標使用ガイドラインの提供

顧客の最善の利益の追求など金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」の内容を網羅している「CFP®認定者の倫理原則」等の諸規程の認知拡大は、協会資格のブランド向上につながることから、内容や表現等をより分かりやすく整理するなどの改定を行い会員等に周知しました。また、従来の「CFP®マーク使用ガイド」と「CFP®商標 Q&A」を「CFP®商標使用ガイドライン」として統合し、My ページに掲載しました。

8. 会員業務事業

(1) CFP®資格チャレンジガイダンスの開催

AFP 認定者を対象に CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、CFP®資格の魅力や学習方法などについて説明する CFP®資格チャレンジガイダンスを、全国主要都市で 17 回開催し、合計で 1,010 名が参加しました。

(2) AFP ガイダンスの開催

AFP 資格の登録権利者（AFP 認定研修修了かつ 2 級 FP 技能検定合格）を対象に、AFP 資格の魅力や協会活動の説明と AFP 登録促進を図ることを目的として、AFP ガイダンスを全国主要都市で 14 回開催し、合計で 452 名が参加しました。

(3) 3 級からのステップアップガイダンスの開催

主に 3 級 FP 技能士を対象に、AFP 資格、CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、3 級からのステップアップガイダンスを全国主要都市で 14 回開催し、合計で 933 名が参加しました。

(4) 会員フリーコール等による会員対応

会員の皆様からの問合せや資格更新手続きについてのご相談などに対応するため、フリーコールを設置しています。2017 年度の電話及びメール件数は、以下のとおりです。受電率は 2016 年度 86.6%に対し、84.7%と若干下がりましたが、これは、1 月 24 日に My ページのマルチデバイス対応版をリリースしたことにより、My ページ関連の問合せが 2016 年度同期比で 875 件増加したことが影響しております。2013 年度～2015 年度までの平均受電率が 67.4%のところ、2016 年度、2017 年度と連続で、受電率 80%代をキープしており、安定した受電状況を実現しております。

メール件数	2,315 通
受電数	39,240 件
受電率	84.7%

(5) 日本 FP 協会団体損害保険制度

2016 年度から開始した「日本 FP 協会団体損害保険制度」を 2017 年度も募集しました。「成年後見業務損害補償」、「著作権・名誉き損賠償（旧：広告・宣伝侵害賠償補償）」、「所得補償」の 3 商品合計で延べ 123 件の申込みがありました。

9. 調査研究事業

(1) FP 実務に通じる調査の実施

セカンドキャリアとして様々なかたちで FP 事業・FP 活動を展開している方を対象とした「シニア世代による FP セカンドキャリア事例ヒアリング調査」を実施しました。現役時代に取得・維持してきた CFP®資格・AFP 資格を、独立、ボランティア、地域活動など、様々な方法でリタイア後も活かしている全国 18 名の方を対象としたヒアリング結果を基に報告書として取りまとめ、My ページへ掲載するなど、実務に通じる調査報告書として会員に提供しました。

(2) FP に役立つ調査研究情報の発信

会員向け情報として、「調査研究レポート」を My ページに毎月掲載しました。また、FP 実務に必要な基礎資料「FP 実務の基本データ集」を定期的に更新しました。

10. 次期中長期事業戦略準備事業

(1) 電子版 FP ジャーナルの発行

毎月発行している紙媒体の FP ジャーナルに加えて、4 月号よりキーワード検索機能なども設けた「電子ブック版 FP ジャーナル」を My ページで提供し、会員の利便性向上を図りました。

(2) アセットアロケーションソフトウェアの提供開始

会員の資産形成アドバイス業務に資するインフラを提供するために、認定教育機関である株式会社キャピタル・アセット・プランニングと協働して新ツール「FP アセットアロケーションソフトウェア」を開発しました。6 月 1 日から会員向けに提供を開始し、各種研修で紹介するなど利用促進を図りました。

(3) ブロック・支部と本部の連携強化

ブロック・支部と本部との更なる連携強化や効率化を目的として、7 月に関東ブロック事務所を本部事務所内に移転しました。

(4) 本部事務所での生活者向け有料セミナーのパイロット開催

有料セミナーから相談につなげるビジネスモデルの検証を目的に、本部事務所では生活者向け有料セミナーをパイロット的に開催しました。10 月から 12 月にかけて公募で選考した講師により相続や iDeCoなどをテーマとした合計 5 回のセミナーを実施し、110 名が参加しました。参加者のうち約 7 割は会員でしたが、アンケートでは参加者のうち約 4 割が講師への相談を「希望する」又は「検討したい」と回答しており、同ビジネスモデルの有効性、さらに会員（特に AFP 認定者）の FP 相談のニーズが窺える結果となりました。

11. 庶務事項

2017 年度は理事会を計 4 回、常務理事会を計 7 回、評議員会を計 2 回開催しました。また、職員の状況は以下のとおりです。

《2017 年度の職員の状況》（ ）は 2016 年度比

月平均職員数	平均年齢	平均給与
176 名 (±0 名)	43.1 歳 (+0.1 歳)	4,538 千円 (+51 千円)

以上